

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

好配当日本株ファンド （ラップ向け）

第5期（決算日：2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、去る10月10日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	株価指数騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2015年5月29日	10,000	—	—	1,673.65	—	—	—	—	10
1期(2015年10月7日)	8,891	0	△11.1	1,493.17	△10.8	93.4	—	3.8	192
2期(2016年4月7日)	7,783	0	△12.5	1,272.64	△14.8	92.2	—	4.4	1,269
3期(2016年10月7日)	8,053	0	3.5	1,350.61	6.1	94.2	—	3.1	1,107
4期(2017年4月7日)	9,144	0	13.5	1,489.77	10.3	94.4	—	2.9	1,132
5期(2017年10月10日)	10,272	0	12.3	1,695.14	13.8	95.1	—	2.5	185

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
(期 首) 2017年4月7日	9,144	—	1,489.77	—	94.4	—	2.9
4月末	9,440	3.2	1,531.80	2.8	94.4	—	2.7
5月末	9,319	1.9	1,568.37	5.3	413.5	—	11.9
6月末	9,633	5.3	1,611.90	8.2	95.3	—	2.6
7月末	9,727	6.4	1,618.61	8.6	95.9	—	2.6
8月末	9,835	7.6	1,617.41	8.6	98.5	—	2.7
9月末	10,247	12.1	1,674.75	12.4	95.0	—	2.5
(期 末) 2017年10月10日	10,272	12.3	1,695.14	13.8	95.1	—	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

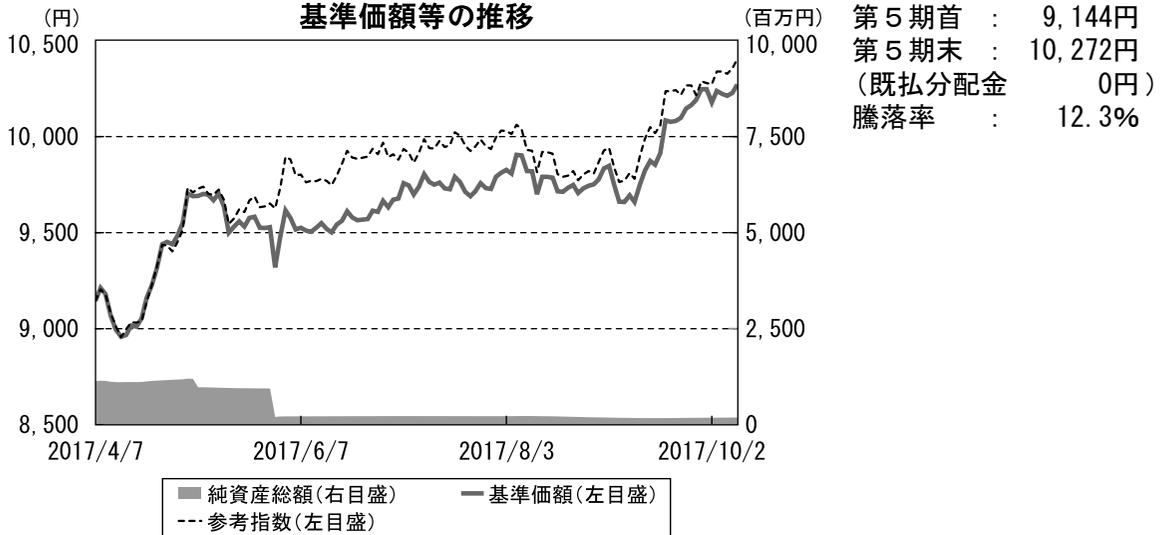
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2017/4/8～2017/10/10）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調な国内企業業績や衆議院早期解散報道を受けた経済対策への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第5期：2017/4/8～2017/10/10）

◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、フランス大統領選挙で欧州連合（EU）を支持するマクロン氏が当選したことや地政学リスクの後退、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・8月中旬から期末にかけては、米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクの高まりなどから上値の重い展開も見られましたが、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことなどから国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<日本株インカム・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ14.1%の上昇となりました。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の業績拡大と株主還元余地などを考慮し兼松など19銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からKDDIなど17銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・兼松：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・KDDI：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推

移、プラスに寄与しました。

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

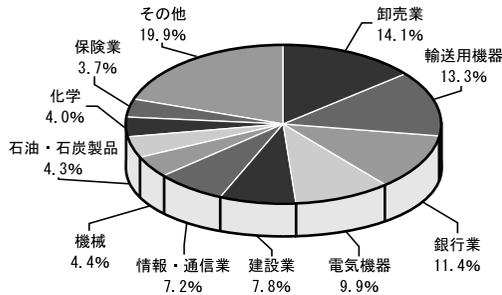
◎銘柄

- ・熊谷組：今後の株主還元の拡大などを期待し、期中より新規に組み入れました。2017年度4－6月期の決算内容が市場期待に届かなかったことなどが嫌気され、組み入れ後株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

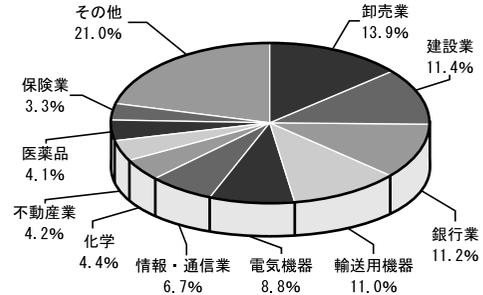
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年4月7日）



期末（2017年10月10日）

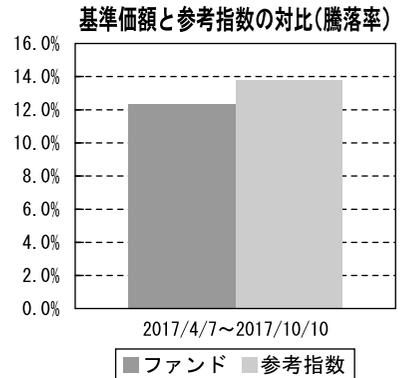


（注） 比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注） R E I Tは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2017年4月8日~2017年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,791

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要があるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待出来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月8日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	39	0.403	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.342)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.034)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.054)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	44	0.459	
期中の平均基準価額は、9,700円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月8日～2017年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 29,219	千円 56,580	千口 558,001	千円 1,063,799

○株式売買比率

(2017年4月8日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,747,124千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,310,508千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月8日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,054	993	32.5	4,692	1,469	31.3
投資信託証券	15	0.565326	3.8	52	4	7.7

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 74	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 50

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	79千円
(B) / (A)	40.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 617,537	千口 88,755	千円 185,259

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 185,259	% 99.0
コール・ローン等、その他	1,933	1.0
投資信託財産総額	187,192	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	187,192,587
コール・ローン等	1,933,230
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	185,259,357
(B) 負債	1,483,801
未払信託報酬	1,477,355
未払利息	1
その他未払費用	6,445
(C) 純資産総額(A-B)	185,708,786
元本	180,788,624
次期繰越損益金	4,920,162
(D) 受益権総口数	180,788,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,272円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,238,307,544円
 期中追加設定元本額 76,342,721円
 期中一部解約元本額 1,133,861,641円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,272円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年4月8日～ 2017年10月10日
費用控除後の配当等収益額	3,981,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	14,179,371円
収益調整金額	6,150,340円
分配準備積立金額	8,076,633円
当ファンドの分配対象収益額	32,388,180円
1万口当たり収益分配対象額	1,791円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2017年4月8日～2017年10月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,639,910
受取利息	5
その他収益金	2,640,238
支払利息	△ 333
(B) 有価証券売買損益	17,005,097
売買益	45,396,037
売買損	△28,390,940
(C) 信託報酬等	△ 1,483,800
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,161,207
(E) 前期繰越損益金	8,076,633
(F) 追加信託差損益金	△21,317,678
(配当等相当額)	(5,972,560)
(売買損益相当額)	(△27,290,238)
(G) 計(D+E+F)	4,920,162
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,920,162
追加信託差損益金	△21,317,678
(配当等相当額)	(6,150,340)
(売買損益相当額)	(△27,468,018)
分配準備積立金	26,237,840

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

基準価額等の誤りについてのご報告とお詫び

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドにおきまして、平成29年5月31日付基準価額等に誤りがありましたのでご報告させていただくと共に、深くお詫び申し上げます。

平成29年5月31日付の基準価額等につきましては、当ファンドの一部解約に対応するための運用資産の売却が遅延したことから、実質国内株式組入比率が過大となり、基準価額においては以下の相違が発生しました。

基準価額（5月31日分）		
正	誤	差額
9,485円	9,319円	166円

なお、平成29年5月31日付の基準価額については遡って訂正は行いません。また、平成29年5月30日以前及び平成29年6月1日以降の基準価額は正しく計算されておりますことを申し添えます。

お客さまには多大なご迷惑をおかけしましたことを重ねてお詫び申し上げます。
本件を真摯に反省し、今後、このようなことを再発させないよう万全の対策を講ずる所存ですので、何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年10月10日現在）

＜日本株インカム・マザーファンド＞

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(4,474,926千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）				
ホクト	8.4	—	—	—
建設業（11.7％）				
ミライト・ホールディングス	15.5	35.3	48,925	
西松建設	189	27	90,720	
奥村組	178	31	133,145	
熊谷組	—	32.5	112,125	
大東建託	6.6	6.1	125,995	
大和ハウス工業	38	31.9	127,504	
積水ハウス	76.1	63	122,976	
中電工	27.3	28.8	91,728	
協和エクシオ	65.5	54	124,956	
新興ブランテック	—	68	64,804	
食料品（0.7％）				
日本たばこ産業	49.4	16.7	61,539	
化学（4.5％）				
デンカ	80	7	26,320	
KHネオケム	45.5	—	—	
太陽ホールディングス	23.7	20.2	107,060	
D I C	12.3	11.2	46,424	
東洋インキＳＣホールディングス	124	112	72,128	
ファンケル	10.8	25.2	63,478	
デクセリアルズ	33.2	—	—	
日本バルカー工業	—	32.1	88,628	
医薬品（4.2％）				
武田薬品工業	22.9	44.5	273,541	
エーザイ	—	17.3	101,481	
石油・石炭製品（3.1％）				
J X T Gホールディングス	740.2	490.7	277,098	
コスモエネルギーホールディングス	10.7	—	—	
非鉄金属（2.7％）				
日本軽金属ホールディングス	536.2	433.3	151,221	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友金属鉱山	—	23.4	90,300	
機械（3.0％）				
ツガミ	49	—	—	
平和	12	—	—	
マックス	49	35.8	56,277	
ツバキ・ナカシマ	56.4	48.4	112,772	
日本精工	36.8	—	—	
スター精密	73.4	53.3	101,749	
電気機器（9.0％）				
I D E C	30.3	46	107,916	
セイコーエプソン	101.9	—	—	
E I Z O	8	—	—	
双葉電子工業	17	—	—	
キヤノン	121.3	99.3	391,440	
東京エレクトロン	17.3	17.6	305,360	
輸送用機器（11.3％）				
日産自動車	373.2	358.7	390,624	
トヨタ自動車	76.2	35.2	246,400	
S U B A R U	104.6	78.8	312,993	
ヤマハ発動機	19.9	16.8	55,356	
精密機器（1.1％）				
セイコーホールディングス	195	—	—	
ニプロ	60.1	62	100,998	
その他製品（0.5％）				
リンテック	21.2	14.7	43,806	
電気・ガス業（－％）				
中国電力	20.8	—	—	
陸運業（0.5％）				
センコーグループホールディングス	36.7	56.4	45,514	
空運業（1.4％）				
日本航空	62.6	33.6	127,142	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.9%)			
コーエーテクモホールディングス	58	40	92,960
トレンドマイクロ	—	14.2	82,076
ネットワンシステムズ	25.4	73.5	87,097
KDD I	82.6	—	—
沖縄セルラー電話	12	8.8	34,188
NTTドコモ	100.4	122.6	316,614
卸売業 (14.3%)			
TOKAIホールディングス	75.1	99.1	84,631
コマダホールディングス	—	25.7	46,645
伊藤忠商事	363.7	225.1	412,833
兼松	—	78.4	109,289
三井物産	146	94.2	153,310
山善	38.7	32.3	38,598
住友商事	87.6	72.2	113,967
阪和興業	171	25.7	104,727
稲畑産業	52.5	37.7	58,171
日鉄住金物産	16.6	16.5	97,680
オートバックスセブン	20.2	17	32,283
因幡電機産業	4.1	3.7	17,556
小売業 (3.4%)			
スシローグローバルホールディングス	—	12.7	45,783
VTホールディングス	—	35.9	23,299
AOKIホールディングス	16	14.1	20,853
青山商事	53.5	23.4	94,419
ケースホールディングス	54.1	45.2	115,350
銀行業 (11.5%)			
あおぞら銀行	1,011	64.5	277,027
りそなホールディングス	62.2	157.6	91,061

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	74.2	85	367,285	
みずほフィナンシャルグループ	1,759.6	1,449.3	286,961	
池田泉州ホールディングス	109.8	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
松井証券	58.6	—	—	
保険業 (3.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	129.1	106.1	194,375	
東京海上ホールディングス	29	24.5	107,285	
その他金融業 (2.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	36.3	87,483	
ジャックス	138	—	—	
オリックス	100.3	82.3	150,938	
不動産業 (1.7%)				
野村不動産ホールディングス	20.3	13.2	31,521	
サムティ	—	4.9	8,658	
フージャースホールディングス	—	44	49,632	
パーク24	—	14.4	38,952	
フジ住宅	26.1	24.5	21,535	
サービス業 (2.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	25.5	46,894	
りらいあコミュニケーションズ	28	—	—	
リソー教育	—	53.4	46,725	
ベルシステム24ホールディングス	—	23.6	28,320	
ソラスト	—	23.3	47,881	
丹青社	—	31	41,292	
合 計	株数・金額	8,759	5,949	8,906,618
	銘柄数<比率>	74	76	<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.164	0.144	38,966	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.378	0.316	51,192	0.5	
森トラスト総合リート投資法人	0.311	0.261	42,673	0.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.111	0.1	61,700	0.7	
大和ハウスリート投資法人	0.164	0.144	38,232	0.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	1	0.965	232,763	
	銘 柄 数<比 率>	5	5	<2.5%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株インカム・マザーファンド

《第24期》決算日2017年8月3日

〔計算期間：2017年2月4日～2017年8月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、8月3日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株指数(TOPIX)	株価指数騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2015年8月3日)	19,062	21.1	1,659.60	19.2	95.1	—	3.8	12,554
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079
22期(2016年8月3日)	15,021	△11.0	1,271.98	△9.5	95.0	—	4.0	9,546
23期(2017年2月3日)	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9	10,270
24期(2017年8月3日)	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6	9,816

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	(TO P I X)	騰 落 率	数 指 数			
(期 首) 2017年2月3日	円	%	1,514.99	%	%	%	%
2月末	18,436	—	1,535.32	—	96.2	—	2.9
3月末	18,856	2.3	1,512.60	1.3	96.2	—	2.9
4月末	18,612	1.0	1,531.80	△0.2	94.7	—	2.9
5月末	18,894	2.5	1,568.37	1.1	94.7	—	2.8
6月末	19,004	3.1	1,611.90	3.5	88.5	—	2.5
7月末	19,531	5.9	1,618.61	6.4	95.6	—	2.6
7月末	19,734	7.0	1,618.61	6.8	96.1	—	2.7
(期 末) 2017年8月3日	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、世界経済の回復やトランプ大統領による積極的な財政出動への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けて、トランプ大統領による減税やインフラ投資など景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広がったことで米国株式市場が下落したことや地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙での反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感などから国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、フランス大統領選挙で親EU派であるマクロン氏が当選したことや地政学リスクの後退、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、概ね高水準を維持しました。

- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元余地などを考慮し大和ハウス工業など16銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からローソンなど17銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・大和ハウス工業：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ローソン：予想配当利回り水準や今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・キャノン：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有しました。業績の回復が確認されたことに加え、継続的な株主還元姿勢などが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・SUBARU：今後の配当性向の引き上げなど

株主還元強化を期待し、期首より保有しました。慎重な2017年度の業績見通しを発表したことなどで先行きの業績に懸念が生じたことで株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要があるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待出来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月4日～2017年8月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	9	0.049	
(投資信託証券)	(9)	(0.048)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、19,105円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月4日～2017年8月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,448	3,169,674	3,575	4,241,987
		(170)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
内		0.01	2,912	0.023	6,671
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.025	4,122	0.067	11,038
	森トラスト総合リート投資法人	0.019	3,520	0.052	9,301
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.003	1,894	0.009	5,585
	大和ハウスリート投資法人	0.01	2,813	0.022	6,158
合 計		0.067	15,263	0.173	38,756

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年2月4日～2017年8月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,411,662千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,538,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月4日～2017年8月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,169	百万円 1,061	33.5	百万円 4,241	百万円 1,664	39.2
投資信託証券	15	0.565326	3.8	38	6	15.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 70

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 50

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,922千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,999千円
(B) / (A)	40.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)				
ホクト	8.4	—	—	—
建設業 (11.1%)				
ミライト・ホールディングス	15.6	38.7	53,638	
西松建設	192	145	93,235	
奥村組	181	166	136,120	
熊谷組	—	253	98,923	
大東建託	8.8	6.4	124,096	
前田道路	7	—	—	
大和ハウス工業	—	34.9	135,830	
積水ハウス	78.4	69.5	132,223	
中電工	28	31.4	93,258	
協和エクシオ	67.5	59.5	115,965	
新興ブランテック	—	64	62,912	
食料品 (1.0%)				
日本たばこ産業	50.8	25.4	97,459	
化学 (6.0%)				
デンカ	83	76	47,120	
KHネオケム	—	36.3	84,869	
太陽ホールディングス	24.3	21.9	119,355	
D I C	—	12	51,540	
東洋インキＳＣホールディングス	125	121	71,511	
ファンケル	10.8	33.2	77,322	
デクセリアルズ	34	—	—	
日本バルカー工業	—	39.1	115,110	
医薬品 (4.0%)				
武田薬品工業	23.5	44.1	262,395	
エーザイ	—	19	111,169	
石油・石炭製品 (2.7%)				
東燃ゼネラル石油	110	—	—	
J X T Gホールディングス	322.7	504.2	249,528	
鉄鋼 (－%)				
日新製鋼	102	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	549.7	487.5	142,837	
機械 (3.7%)				
ツガミ	77	—	—	
平和	31.4	—	—	
マックス	54	42	61,194	
セガサミーホールディングス	26.6	—	—	
ツバキ・ナカシマ	57.8	52	117,052	
日本精工	87.9	33.7	46,876	
スター精密	75.5	66.8	124,114	
電気機器 (9.4%)				
I D E C	31	27.5	50,297	
セイコーエプソン	104.8	33.9	93,089	
E I Z O	8	5.4	24,948	
双葉電子工業	17.2	—	—	
キヤノン	95.1	110.1	426,637	
東京エレクトロン	17.9	19.1	290,415	
輸送用機器 (10.7%)				
日産自動車	383.7	396.9	433,017	
トヨタ自動車	78.4	28.6	178,035	
S U B A R U	107	87.1	342,303	
ヤマハ発動機	20.2	18.1	51,675	
精密機器 (1.1%)				
セイコーホールディングス	198	—	—	
ニプロ	42.4	69.6	102,868	
その他製品 (0.5%)				
リンテック	21.7	15.9	44,106	
電気・ガス業 (1.1%)				
関西電力	—	71.6	107,937	
中国電力	21.3	—	—	
陸運業 (0.5%)				
センコーグループホールディングス	37.6	61.9	46,177	
九州旅客鉄道	8.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
空運業 (1.5%)				
日本航空	64.5	36.8	137,006	
情報・通信業 (7.5%)				
コーエーテックモホールディングス	59.4	44.2	103,118	
トレンドマイクロ	—	15.1	84,711	
ネットワンシステムズ	26.1	82	90,036	
KDDI	18.7	—	—	
沖縄セルラー電話	12	10.8	41,634	
NTTドコモ	70.4	150	390,000	
卸売業 (14.4%)				
TOKAIホールディングス	40.1	108.4	93,874	
コマダホールディングス	—	28	53,032	
伊藤忠商事	371.6	248.2	439,314	
兼松	—	423	108,711	
三井物産	113.7	103.6	170,681	
山善	39.7	35.3	41,936	
住友商事	90	79.7	125,766	
阪和興業	198	139	112,451	
稲畑産業	54.1	48.8	77,396	
日鉄住金物産	16.8	15.1	85,013	
オートバックスセブン	20.5	18.3	34,568	
因幡電機産業	4.1	3.9	17,043	
小売業 (2.9%)				
ローソン	28.8	—	—	
AOKIホールディングス	16.2	15	20,985	
青山商事	55	36.1	138,263	
ケーズホールディングス	55.6	49.3	109,791	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (10.0%)				
あおぞら銀行	1,048	915	395,280	
りそなホールディングス	114.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	76.2	67.4	288,337	
みずほフィナンシャルグループ	2,063.7	1,338.2	260,146	
池田泉州ホールディングス	113.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
松井証券	60.2	—	—	
保険業 (3.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	144.1	117.1	225,768	
東京海上ホールディングス	29.7	26.8	126,469	
その他金融業 (3.6%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	39.9	95,879	
ジャックス	138	138	70,104	
オリックス	103.4	91.9	170,106	
不動産業 (1.0%)				
野村不動産ホールディングス	20.6	14	30,310	
パーク24	—	15.3	42,840	
レオパレス21	76	—	—	
フジ住宅	26.8	24.8	19,244	
サービス業 (2.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	27.7	46,259	
りらいあコミュニケーションズ	28.7	41.2	49,275	
リソー教育	—	58.9	50,477	
ソラスト	—	32.8	52,742	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,024	8,067	9,415,740
	銘柄数<比率>	77	75	<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.166	0.153	41,967	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.388	0.346	56,398	0.6
森トラスト総合リート投資法人	0.318	0.285	51,442	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.111	0.105	64,470	0.7
大和ハウスリート投資法人	0.165	0.153	42,381	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	1	256,659	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	< 2.6% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年8月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,415,740	94.9
投資証券	256,659	2.6
コール・ローン等、その他	247,308	2.5
投資信託財産総額	9,919,707	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,919,707,934
コール・ローン等	75,986,480
株式(評価額)	9,415,740,510
投資証券(評価額)	256,659,400
未収入金	147,036,848
未収配当金	24,284,696
(B) 負債	103,405,330
未払金	95,408,197
未払解約金	7,996,989
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	9,816,302,604
元本	4,923,511,318
次期繰越損益金	4,892,791,286
(D) 受益権総口数	4,923,511,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,938円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,571,106,523円
 期中追加設定元本額 542,155,704円
 期中一部解約元本額 1,189,750,909円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9938円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	4,077,586,457円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	109,723,147円
国内株式セレクション(ラップ向け)	482,825,740円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	253,375,974円
合計	4,923,511,318円

○損益の状況 (2017年2月4日～2017年8月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	186,782,153
受取配当金	186,621,127
受取利息	400
その他収益金	188,361
支払利息	△ 27,735
(B) 有価証券売買損益	595,730,617
売買益	856,067,339
売買損	△ 260,336,722
(C) 当期損益金(A+B)	782,512,770
(D) 前期繰越損益金	4,699,763,144
(E) 追加信託差損益金	497,510,025
(F) 解約差損益金	△1,086,994,653
(G) 計(C+D+E+F)	4,892,791,286
次期繰越損益金(G)	4,892,791,286

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。